



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年7月28日

上場会社名 住友理工株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 5191 URL <http://www.sumitomoriko.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長 兼 COO（氏名）松井 徹  
 問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）有賀雄一（TEL）052-571-0200  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月2日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	100,724	△3.6	2,538	2.1	2,319	△0.7	1,516	33.8	1,055	40.7	△11,328	—
28年3月期第1四半期	104,490	10.2	2,486	—	2,335	—	1,133	—	750	—	2,682	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	10.16	—
28年3月期第1四半期	7.22	—

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	368,863	165,136	148,520	40.3
28年3月期	385,371	178,494	159,893	41.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	9.00	—	10.00	19.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	200,000	△3.9	5,000	2.6	4,500	△0.8	2,000	0.4	1,000	△5.8	9.63
通期	410,000	△3.4	13,500	4.9	12,500	5.1	7,000	39.2	5,000	72.4	48.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	104,042,806株	28年3月期	104,042,806株
29年3月期1Q	211,662株	28年3月期	211,585株
29年3月期1Q	103,831,179株	28年3月期1Q	103,832,471株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 .....	4
3. 要約四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(要約四半期連結財務諸表注記) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間は、英国のEU離脱に伴う金融市場の混乱で円高が急進したほか、国内では4月に発生した熊本地震、消費税の増税延期などにより、景気感は悪化傾向、不透明感が強まりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先である自動車業界においては、米国では低金利、雇用増加など旺盛な消費意欲により販売が好調、中国は景気減速に歯止めがかからないものの、減税対象の小型車販売を中心に好調に推移しました。一方、ブラジルはこの10年で最低レベルの経済状況が続きました。国内市場においては、4月の熊本地震による工場の操業停止と燃費不正問題の発生などのため、軽自動車を中心に大きく落ち込みました。

このような中、当社グループは2020年度を最終年度とする「2020年 住友理工グループVision (2020V)」を策定しました。2020Vでは「自動車」「インフラ」「エレクトロニクス」「住環境・健康介護」の4分野に注力し、「着実な成長と体質強化」による収益力の向上を推進しています。

以上の結果、売上高は海外売上への為替換算の影響があり100,724百万円(前年同期比3.6%減)と前年同期に比べ減収となりましたが、営業利益は2,538百万円(前年同期比2.1%増)となりました。また、税引前利益は2,319百万円(前年同期比0.7%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は、1,055百万円(前年同期比40.7%増)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

## &lt;自動車用品&gt;

国内市場において軽自動車を中心に自動車販売台数が低迷しました。海外市場においては、販売については北米、欧州、中国、アジア地域は好調であったものの為替換算の影響があり、売上高は昨年を下回りました。

以上の結果、外部顧客への売上高は86,469百万円(前年同期比4.4%減)となりました。営業利益は、昨年度実施した子会社の構造改革効果などにより、2,292百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

## &lt;一般産業用品&gt;

産業資材関連製品のうち、住宅部門では地震対策用制震ダンパーの需要が国内市場で増加傾向となり、また、鉄道車両用防振ゴムが堅調に推移し、前年同期の実績を上回りました。プリンター向け機能部品など事務機器向け精密部品分野では、中国の需要低迷を受け、前年同期の実績を下回りました。

以上の結果、外部顧客への売上高は14,255百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は精密部品分野の売上減により246百万円(前年同期比37.6%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 〈資産〉

資産合計は、368,863百万円（前連結会計年度末比16,508百万円減）となりました。

この内、流動資産は営業債権及びその他の債権の減少などにより167,942百万円（前連結会計年度末比8,820百万円減）となり、非流動資産は有形固定資産の減少などにより200,921百万円（前連結会計年度末比7,688百万円減）となりました。

### 〈負債〉

負債合計は、203,727百万円（前連結会計年度末比3,150百万円減）となりました。

これは、売上の減少に伴い流動負債の買掛債務等が減少したことなどによるものです。

### 〈資本〉

資本合計は、在外営業活動体の為替換算差額の減少などにより、165,136百万円（前連結会計年度末比13,358百万円減）となり、親会社所有者帰属持分比率は40.3%となりました。

### 〈キャッシュ・フローの状況〉

当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは14,197百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは当社、国内及び海外子会社の設備投資などにより8,770百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより2,449百万円のマイナス、その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高は32,655百万円と前連結会計年度末に比べ1,674百万円増加しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年3月期の通期業績予想につきましては、2016年5月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2016年6月30日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		30,981	32,655
営業債権及びその他の債権		86,982	80,733
棚卸資産		48,817	45,718
未収法人所得税		473	404
その他の金融資産		1,651	885
その他の流動資産		7,858	7,547
流動資産合計		176,762	167,942
非流動資産			
有形固定資産		152,871	146,895
のれん		5,459	4,905
無形資産		22,386	21,888
持分法で会計処理されている投資		3,848	3,899
繰延税金資産		2,668	2,817
退職給付に係る資産		8,369	8,278
その他の金融資産		9,634	9,572
その他の非流動資産		3,374	2,667
非流動資産合計		208,609	200,921
資産合計		385,371	368,863
<b>負債</b>			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		75,133	71,404
社債及び借入金		21,447	20,207
未払法人所得税		2,141	1,378
引当金		2,618	3,431
その他の金融負債		2,028	3,370
その他の流動負債		11,195	13,933
流動負債合計		114,562	113,723
非流動負債			
社債及び借入金		70,154	70,065
繰延税金負債		7,735	6,644
退職給付に係る負債		7,355	7,067
引当金		1,729	1,563
その他の金融負債		1,976	1,676
その他の非流動負債		3,366	2,989
非流動負債合計		92,315	90,004
負債合計		206,877	203,727
<b>資本</b>			
資本金		12,145	12,145
資本剰余金		10,730	10,730
利益剰余金		135,324	135,444
自己株式		△268	△268
その他の資本の構成要素		1,962	△9,531
親会社の所有者に帰属する持分合計		159,893	148,520
非支配持分		18,601	16,616
資本合計		178,494	165,136
負債及び資本合計		385,371	368,863

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高		104,490	100,724
売上原価		△89,305	△84,827
売上総利益		15,185	15,897
販売費及び一般管理費		△12,787	△13,579
持分法による投資利益		101	174
その他の収益		227	303
その他の費用		△240	△257
営業利益		2,486	2,538
金融収益		165	118
金融費用		△316	△337
税引前四半期利益		2,335	2,319
法人所得税費用		△1,202	△803
四半期利益		1,133	1,516
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		750	1,055
非支配持分		383	461
四半期利益		1,133	1,516
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		7.22	10.16



## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益		1,133	1,516
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産		△44	△230
持分法によるその他の包括利益		—	15
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		1,610	△12,366
キャッシュ・フロー・ヘッジ		23	△91
持分法によるその他の包括利益		△40	△172
その他の包括利益合計		1,549	△12,844
四半期包括利益		2,682	△11,328
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,443	△10,438
非支配持分		239	△890
四半期包括利益		2,682	△11,328

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2015年4月1日残高		12,145	10,756	135,929	△267	4,909	—
四半期利益		—	—	750	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△44	—
四半期包括利益合計		—	—	750	—	△44	—
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△0	—	—
剰余金の配当		—	—	△934	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	△45	—	—	—	—
その他		—	—	△3	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△45	△937	△0	—	—
2015年6月30日残高		12,145	10,711	135,742	△267	4,865	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2015年4月1日残高		11,629	△340	16,198	174,761	19,584	194,345
四半期利益		—	—	—	750	383	1,133
その他の包括利益		1,714	23	1,693	1,693	△144	1,549
四半期包括利益合計		1,714	23	1,693	2,443	239	2,682
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△0	—	△0
剰余金の配当		—	—	—	△934	△462	△1,396
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	△45	95	50
その他		—	—	—	△3	—	△3
所有者との取引額等合計		—	—	—	△982	△367	△1,349
2015年6月30日残高		13,343	△317	17,891	176,222	19,456	195,678

当第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2016年4月1日残高		12,145	10,730	135,324	△268	4,233	—
四半期利益		—	—	1,055	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△215	—
四半期包括利益合計		—	—	1,055	—	△215	—
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△0	—	—
剰余金の配当		—	—	△934	—	—	—
その他		—	—	△1	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△935	△0	—	—
2016年6月30日残高		12,145	10,730	135,444	△268	4,018	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2016年4月1日残高		△1,668	△603	1,962	159,893	18,601	178,494
四半期利益		—	—	—	1,055	461	1,516
その他の包括利益		△11,187	△91	△11,493	△11,493	△1,351	△12,844
四半期包括利益合計		△11,187	△91	△11,493	△10,438	△890	△11,328
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△0	—	△0
剰余金の配当		—	—	—	△934	△1,095	△2,029
その他		—	—	—	△1	—	△1
所有者との取引額等合計		—	—	—	△935	△1,095	△2,030
2016年6月30日残高		△12,855	△694	△9,531	148,520	16,616	165,136

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		2,335	2,319
減価償却費及び償却費		6,411	6,639
持分法による投資損益(△は益)		△101	△174
受取利息及び受取配当金		△135	△118
支払利息		316	299
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		3,370	876
棚卸資産の増減額(△は増加)		△1,514	399
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		1,555	449
引当金の増減額(△は減少)		△1,076	782
その他		2,116	5,460
小計		13,277	16,931
利息及び配当金の受取額		171	174
利息の支払額		△245	△318
法人所得税の支払額		△3,741	△2,590
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,462	14,197
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△8,546	△8,911
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		34	124
短期貸付金の純増減額(△は増加)		15	△8
その他		195	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,302	△8,770
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		2,764	136
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△391	△331
配当金の支払額		△934	△934
非支配持分への配当金の支払額		△462	△1,095
その他		△29	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー		948	△2,449
現金及び現金同等物に係る換算差額		143	△1,304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,251	1,674
現金及び現金同等物の期首残高		38,307	30,981
現金及び現金同等物の四半期末残高		40,558	32,655

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

### 1. 報告企業

住友理工株式会社(以下、「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2016年6月30日を期末日とし、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループの主な事業内容は、(セグメント情報)に記載しております。

なお、当社の親会社は住友電気工業株式会社であります。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

#### (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として測定しております。

#### (3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

#### (4) 新基準の早期適用に関する事項

当社グループは、2016年6月30日現在有効なIFRSに準拠しており、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を早期適用しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の実績及び期末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## (セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス又は事業内容
自動車用品	防振ゴム、ホース、制遮音品、内装品等
一般産業用品	精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材等

## (2) 報告セグメントごとの売上高及び利益

報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」に記載している当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	90,407	14,083	104,490	—	104,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	3,207	3,249	△3,249	—
計	90,449	17,290	107,739	△3,249	104,490
営業利益	2,092	394	2,486	—	2,486
金融収益					165
金融費用					△316
税引前四半期利益					2,335

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	86,469	14,255	100,724	—	100,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	3,300	3,343	△3,343	—
計	86,512	17,555	104,067	△3,343	100,724
営業利益	2,292	246	2,538	—	2,538
金融収益					118
金融費用					△337
税引前四半期利益					2,319

(重要な後発事象)

該当事項はありません。